

## 【安心】 8. 多様な県民活動の推進

### (1) 未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進

#### ■ 現状と課題

- ・人口減少社会の到来や県民ニーズ、価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などにより、福祉、環境、被災者支援などさまざまな分野でNPO・ボランティアの活躍が期待されています。
- ・本県のNPO法人数は508法人（平成27年3月末現在）ですが、事業規模が100万円未満の法人が約4割を占めており、資金不足や人材不足などにより、安定した活動が困難となっている法人も多くあります。そのため、NPOやボランティアの自立的活動基盤の強化を図る必要があります。
- ・地域課題の解決のためには、行政だけではなく、公益活動を行っているNPO、社会貢献に関心の高い企業など多様な主体が協働することが重要ですが、お互いの活動について情報が少ないことから、連携が進んでいません。NPO、企業、行政などが地域社会の課題を共有し、それぞれの役割の中で強みや特性を活かして、お互いを理解するための環境整備が大切です。

#### ■ これからの基本方向

- ・NPO活動を活性化し、持続発展させるため、人材の育成や活動資金の確保、事業実施能力向上のための支援を充実します。
- ・南海トラフ巨大地震など、災害時の被災者への支援に取り組むNPO・ボランティアの活動を促進します。
- ・NPO、企業、行政などがお互いを理解し、連携が図れるような環境づくりに取り組みます。
- ・NPO活動や協働事例などの情報提供を充実することにより、県民の理解を深め、参加と協力を促進します。
- ・部局間連携を強化し、協働の推進を図ります。

## ■ 主な取り組み

---

### ①NPO・ボランティアの育成・活動支援

- ・おおいたボランティア・NPOセンターによる研修・講座の充実、NPOの活動支援（中間支援）を担える人材の育成や広報の強化
- ・ソーシャルビジネスをめざすNPOへの中小企業診断士の派遣等による支援
- ・認定・仮認定、指定NPO法人制度の普及啓発
- ・めじろん共創応援基金や企業等との連携による活動支援
- ・社会福祉協議会との連携による災害ボランティアセンターの運営リーダー育成及び活動支援
- ・NPOなど地域活動団体の情報を全庁で共有し、団体の活動をフォローアップする体制を整備

### ②協働に向けた支え合いの仕組みづくり

- ・協働して取り組む地域課題をNPOと県の双方から提示する提案公募型事業を実施することにより、多様な主体との協働モデルを創出
- ・NPOと企業の相互理解を深めるための出会いの場を設けるなど、NPOと企業との交流の促進
- ・平時から顔の見える関係を構築するため、市町村ごとの災害ボランティアネットワークの拡大及び強化
- ・行政の協働推進のための組織・機能の充実・強化と研修の拡充

### ③NPO活動と協働の県民理解・参加の促進

- ・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」を活用し、NPO活動や協働事例を公開
- ・協働モデルを紹介する事例集の作成
- ・多くの人が集まる場所での協働事例の発表や協働実践講座の開催
- ・NPOとボランティアが集う交流の場の提供

## ■ 目標指標

---

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
県・市町村との協働件数	942件	1,067件	1,192件